

経済・金融概況

[米国]

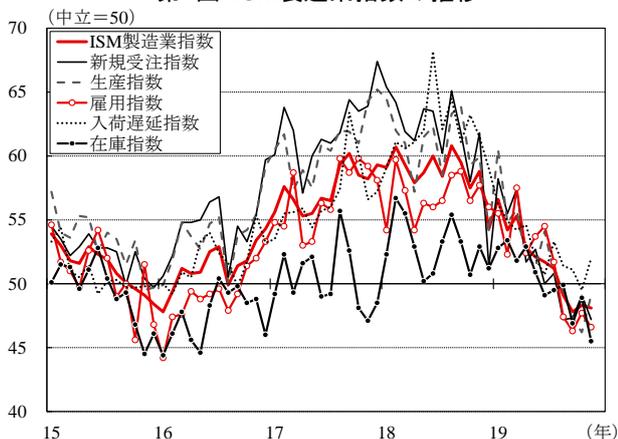
1. 企業活動

製造業の景況感・活動状況を表す ISM 製造業指数は 11 月に 48.1 と、前月比▲0.2 低下し、拡大・縮小の境目となる 50 を 4 ヶ月連続で下回った（第 1 図）。産業別にみると、18 産業のうち 5 産業が前月から活動の拡大を報告し、13 産業が縮小を報告した（10 月は 5 産業が拡大、12 産業が縮小を報告）。指数の構成項目をみると、生産指数は 49.1（同+2.9）、入荷遅延指数は 52.0（同+2.5）へ夫々上昇した一方、新規受注指数は 47.2（同▲1.9）、雇用指数は 46.6（同▲1.1）、在庫指数は 45.5（同▲3.4）へ夫々低下した。当調査の責任者であるフィオレ氏は、今月も 50 を下回ったが過去を振り返ると製造業指数が現水準程度まで低下した局面でもなお実質 GDP 成長率（前期比）は緩やかに拡大していたとし、景気後退を現時点で過度に懸念する必要は無いと述べている（注 1）。また同氏は、12 月 15 日に予定されている中国からの輸入品 1,600 億ドル相当に対する 15%の追加関税賦課は、主に小売業やサービス業に影響するとみられ、仮に予定通り実施されても製造業への影響は限定的であろうと述べた（なお、追加関税措置は 12 月 13 日に見送られることが決まった）。

非製造業の景況感・活動状況を表す ISM 非製造業指数は 11 月に 53.9（前月比▲0.8）へ低下した（第 2 図）。拡大・縮小の境目となる 50 を継続して上回っているが、過去 3 ヶ月の平均値は 53.7 と、2017 年平均値（57.0）や 2018 年平均値（58.9）と比べると低い水準にある。産業別にみると、18 産業のうち 12 産業が前月から活動の拡大を報告し、5 産業が縮小を報告した（10 月は 13 産業が拡大、5 産業が縮小を報告）。指数の構成項目をみると、新規受注指数は 57.1（同+1.5）、雇用指数は 55.5（同+1.8）へ夫々上昇した一方、企業活動指数は 51.6（同▲5.4）、入荷水準指数は 51.5（同▲1.0）へ夫々低下した。

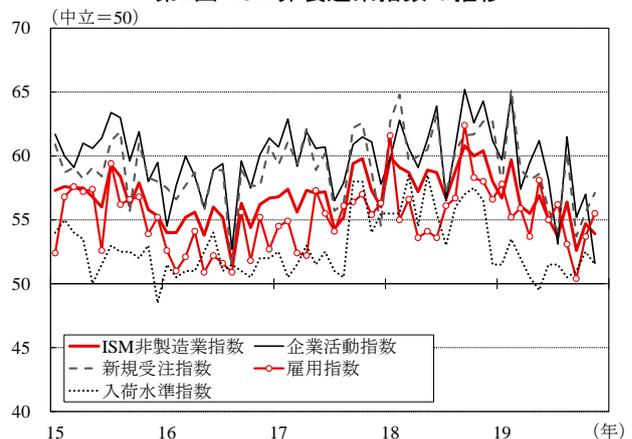
（注 1）Bloomberg の取材に対するコメント。

第1図：ISM製造業指数の推移



（資料）全米供給管理協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：ISM非製造業指数の推移



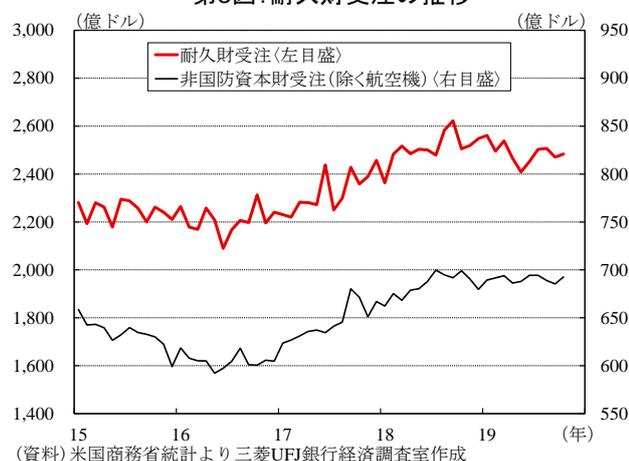
（資料）全米供給管理協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 耐久財受注・建設支出

10月の耐久財受注は前月比+0.5%増加した(9月:同▲1.5%) (第3図)。内訳をみると、「金属製品」(同+1.4%)、「機械」(同+1.2%)、「輸送用機器」(同+0.7%)などが増加した一方、「電気機器」(同▲1.8%)、「一次金属」(同▲1.4%)などが減少している。設備投資の先行指標とされる非国防資本財受注(除く航空機)は10月に前月比+1.1%と3ヵ月ぶりに増加した。今年は一進一退で推移しており、米中通商摩擦による不確実性の高まり等が押し下げ要因として指摘されている。

10月の建設支出は前月比▲0.8%と2ヵ月連続で減少した(第4図)。内訳をみると民間部門は同▲1.0%、公的部門は▲0.2%減少した。建設種類別では、住宅建設支出は▲0.9%、非住宅建設支出は▲0.7%減少している。

第3図: 耐久財受注の推移



第4図: 建設支出の推移



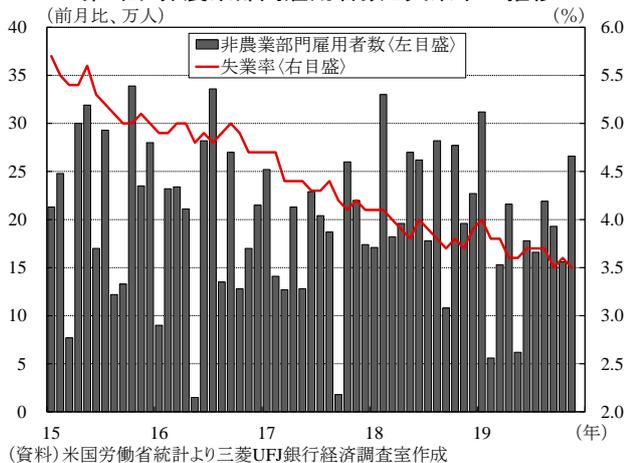
3. 雇用・個人消費

11月の非農業部門雇用者数は前月比+26.6万人増加し、市場予想(Bloomberg集計:同+18.0万人)を上回った(次頁第5図)。9月の増加幅は1.3万人上方改定されて同+19.3万人となり、10月の増加幅は2.8万人上方改定されて同+15.6万人となった。直近3ヵ月平均の増加幅は同+20.5万人と、雇用者数は堅調に増加している。業種別の内訳をみると、「教育・医療・社会扶助」(同+7.4万人)、「製造業」(同+5.4万人)、「娯楽・ホスピタリティ」(同+4.5万人)、「専門・ビジネスサービス」(同+3.8万人)、「輸送・倉庫」(同+1.6万人)、「金融・不動産」(同+1.3万人)などが増加した一方、「鉱業・林業」(同▲0.7万人)は減少した。「製造業」の増加は大手自動車メーカーGMにおけるストライキが終結したことが影響した。

時間当たり平均賃金(民間部門)は前月比+0.2%と、10月(同+0.4%)から減速し、前年比の伸び率も+3.1%と10月(同+3.2%)から減速した(次頁第6図)。11月の失業率は3.5%と前月比▲0.1%ポイント低下し、9月に記録した50年ぶりの低水準に再び並ん

だ。労働参加率は 63.2%と前月比▲0.1%ポイント低下した。

第5図：非農業部門雇用者数と失業率の推移



第6図：時間当たり平均賃金(民間部門)の推移

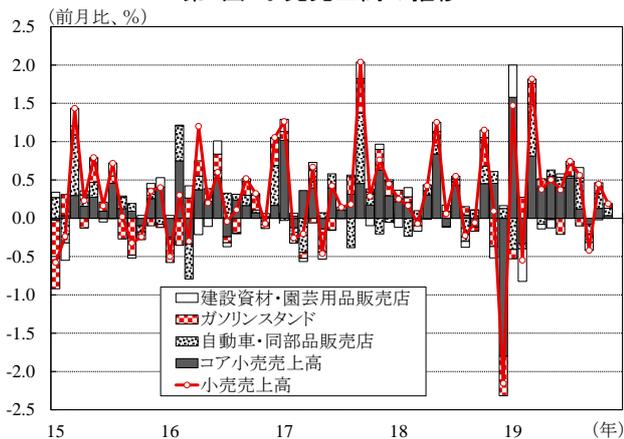


11月の小売売上高は前月比+0.2%と10月(同+0.4%)から減速した(次頁第7図)。内訳をみると、「電子機器・家電販売店」(同+0.7%)、「自動車・同部品販売店」(同+0.5%)、「ガソリンスタンド」(同+0.7%)などが増加した一方、「健康・パーソナルケア用品販売店」(同▲1.1%)、「衣服販売店」(同▲0.6%)、「スポーツ用品・楽器販売店」(同▲0.5%)などが減少した。前年比では+3.3%増加した。

消費者マインドをみると、11月のカンファレンスボード消費者信頼感指数は125.5(前月比▲0.6)と小幅に低下した(次頁第8図)。内訳をみると現況指数は同▲6.6低下した一方、期待指数は同+3.4上昇した。調査責任者のフランコ氏は、現況指数は低下したが期待指数は改善しており、消費者信頼感指数の水準は依然高いため、年末商戦の消費は堅調な結果になるだろうと述べている。

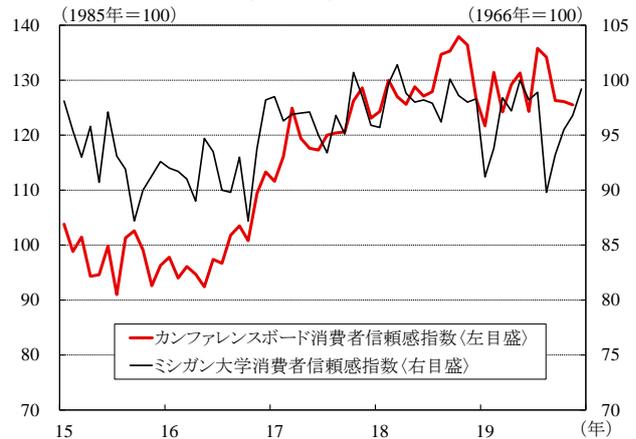
12月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)は99.2(前月比+2.4)へ上昇した。調査責任者のカーティン氏は、「株価上昇による資産効果で特に高所得層の信頼感が上昇した」、「支持政党別では、共和党支持層の経済見通しは明るく、民主党支持層は慎重であり両層に乖離があるが、その乖離が拡大している。多数派である無党派層は堅調な消費とともに景気の拡大局面が続くことを予想している」等と述べている。

第7図：小売売上高の推移



(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第8図：消費者信頼感指数の推移



(資料)カンファレンスボード、ミシガン大学統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 住宅

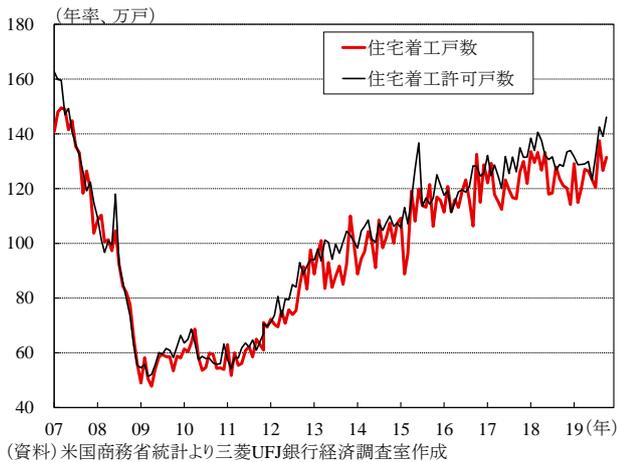
10月の住宅着工戸数は前月比+3.8%増加し、年率131.4万戸（季節調整済）となった（次頁第9図）。内訳をみると、一戸建住宅は同+2.0%増加して年率93.6万戸となったほか、変動の大きい集合住宅（2世帯以上）は同+8.6%増加して年率37.8万戸となった。また、着工戸数の先行指標である住宅着工許可戸数は同+5.0%増加して年率146.1万戸となり、2007年5月以来の高水準となった。

住宅販売について、中古住宅販売戸数^(注2)は10月に前月比+1.9%の年率546.0万戸（季節調整済）となり、9月の減少（同▲2.5%）から増加に転じた（次頁第10図）。10月の在庫率は3.9ヵ月と9月（4.1ヵ月）から低下し、販売価格（中央値）は前年比+6.2%の270,900ドルとなり、2012年3月より上昇が続いている。中古住宅市場では在庫不足が販売促進上の課題となっているが、販売統計を公表している全米不動産協会（NAR）のユン・チーフエコノミストは、最近の住宅着工許可戸数の増加が新築住宅市場だけでなく中古住宅市場においても需給逼迫を緩和し得ると述べている。

新築住宅販売戸数は10月に前月比▲0.7%減少し年率73.3万戸（季節調整済）となった。在庫率は5.3ヵ月と9月（5.2ヵ月）から上昇し、販売価格（中央値）は316,700ドルと前年比▲3.5%低下した。

（注2）中古住宅販売は住宅販売戸数の9割程度と大半を占める。

第9図:住宅着工戸数と住宅着工許可戸数の推移



第10図:住宅販売戸数の推移



5. 物価

11月の消費者物価指数は前月比+0.3%となり、10月(同+0.4%)から小幅に減速した。内訳をみると、「エネルギー」(同+0.8%)、「医療サービス」(同+0.4%)、「住居」(同+0.3%)などが上昇した。前年比では+2.1%となり、2018年11月(同+2.2%)以来の高い伸びとなった(第11図)。「食品」と「エネルギー」を除いたコア消費者物価指数は、前月比で+0.2%、前年比で+2.3%となり、共に10月の伸びと同率であった。

11月の生産者物価指数は前月比横這いとなった(10月は同+0.4%)。内訳をみると、「財」は同+0.3%上昇した一方、「サービス」は同▲0.3%低下した。財の上昇には「食品」(同+1.1%)や「エネルギー」(同+0.6%)などが寄与し、サービスの低下には「商業サービス」(同▲0.6%)^(注3)などが影響した。前年比では+1.1%となり、2016年10月以来の低い伸び率となった前月と同率だった(第12図)。「食品」と「エネルギー」を除いたコア生産者物価指数は前月比▲0.2%となり、10月の上昇(同+0.3%)から低下に転じた。前年比では+1.3%と、3ヵ月連続で伸び率が鈍化した。

(注3)「商業サービス」には卸売業者や小売業者の-marginが含まれる。

第11図:消費者物価指数の推移



第12図:生産者物価指数の推移

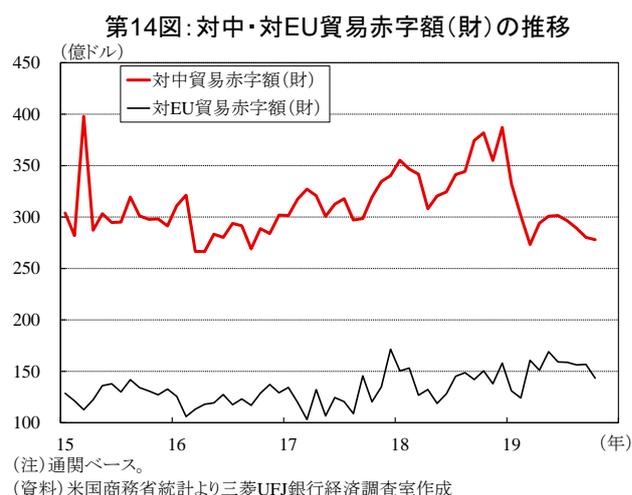


6. 国際収支

10月の貿易収支（財・サービス）は472億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比▲7.6%縮小した（第13図）^{（注4）}。財収支は680億ドルの赤字で赤字幅は同▲5.1%縮小、サービス収支は208億ドルの黒字で黒字幅は同+1.1%拡大した。1-10月累計の貿易赤字（財・サービス）は5,201億ドルとなり、前年比+1.3%（同+69億ドル）拡大した。

財の貿易収支を国・地域別にみると、米国の貿易赤字（財）の4割程度を占める中国に対する貿易赤字は、1-10月累計で同▲14.7%（同▲508億ドル）縮小し2,942億ドルとなった（第14図）。一方、中国以外の国に対する貿易赤字（1-10月累計）は、対EUが同+7.6%（同+105億ドル）拡大し1,497億ドルとなっているほか、対カナダ（同+22.6%）、対メキシコ（同+28.5%）、対韓国（同+20.9%）、対台湾（同+58.0%）など拡大している国が多い。

（注4）貿易収支は国際収支ベース。但し、国・地域別内訳は通関ベース。



7. 金融市場動向

10年物国債利回りは、11月下旬以降上昇傾向で推移している（次頁第15図）。12月10～11日のFOMCでは前回（10月）会合と同様、当面政策金利を据え置いて様子を見る意向が示された。

ダウ平均株価は、トランプ大統領が米中通商協議の合意を大統領選後まで待つ考えを示唆したことから、米中通商協議で部分合意が成立することへの懐疑的な見方が強まり12月に入って一旦下落したものの、その後は合意の成立と追加関税措置の見送り発表を受け持ち直している（次頁第16図）。

第15図:10年物国債利回りの推移



第16図:ダウ平均株価の推移



参考表：主要月次経済指標の推移

	19年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
企業活動・生産	ISM 製造業指数	54.2	55.3	52.8	52.1	51.7	51.2	49.1	47.8	48.3	48.1	-
	ISM非製造業指数	59.7	56.1	55.5	56.9	55.1	53.7	56.4	52.6	54.7	53.9	-
	鉱工業生産指数(2012年平均=100)	109.6	109.7	109.0	109.2	109.3	109.1	109.9	109.6	108.7	-	-
	前月比(%)	▲0.5	0.1	▲0.6	0.2	0.0	▲0.1	0.7	▲0.3	▲0.8	-	-
	設備稼働率(%)	78.5	78.4	77.8	77.8	77.7	77.4	77.9	77.5	76.7	-	-
	製造業受注(億ドル)	4,968	5,033	4,972	4,907	4,934	5,002	4,996	4,956	4,970	-	-
前月比(%)	▲1.0	1.3	▲1.2	▲1.3	0.5	1.4	▲0.1	▲0.8	0.3	-	-	
うち耐久財受注(億ドル)	2,496	2,538	2,466	2,409	2,452	2,503	2,507	2,471	2,484	-	-	
前月比(%)	▲2.6	1.7	▲2.8	▲2.3	1.8	2.1	0.2	▲1.5	0.5	-	-	
雇用・個人消費	非農業部門雇用者数(前月比、万人)	5.6	15.3	21.6	6.2	17.8	16.6	21.9	19.3	15.6	26.6	-
	時間当たり平均賃金(ドル)	27.66	27.71	27.75	27.82	27.91	27.99	28.11	28.12	28.22	28.29	-
	前年比(%)	3.4	3.2	3.2	3.1	3.2	3.2	3.2	3.0	3.2	3.1	-
	失業率(%)	3.8	3.8	3.6	3.6	3.7	3.7	3.7	3.5	3.6	3.5	-
	個人所得(年率、億ドル)	183,635	184,455	185,057	185,465	186,154	186,435	187,394	187,911	187,944	-	-
	前月比(%)	0.6	0.4	0.3	0.2	0.4	0.2	0.5	0.3	0.0	-	-
	個人消費(年率、億ドル)	142,166	143,546	144,525	145,160	145,650	146,360	146,705	147,024	147,421	-	-
	前月比(%)	▲0.1	1.0	0.7	0.4	0.3	0.5	0.2	0.2	0.3	-	-
	貯蓄率(%)	8.8	8.4	8.0	7.8	7.8	7.6	8.0	8.1	7.8	-	-
	小売売上高(億ドル)	5,044	5,136	5,155	5,181	5,201	5,239	5,269	5,247	5,270	5,280	-
	前月比(%)	▲0.5	1.8	0.4	0.5	0.4	0.7	0.6	▲0.4	0.4	0.2	-
	自動車販売台数(年率、万台)	1,652	1,726	1,648	1,739	1,718	1,688	1,697	1,715	1,653	1,709	-
前月比(%)	▲1.1	4.5	▲4.5	5.5	▲1.2	▲1.8	0.6	1.0	▲3.6	3.4	-	
カンファレンスボード 消費者信頼感指数	131.4	124.2	129.2	131.3	124.3	135.8	134.2	126.3	126.1	125.5	-	
ミシガン大学消費者信頼感指数	93.8	98.4	97.2	100.0	98.2	98.4	89.8	93.2	95.5	96.8	99.2	
住宅	住宅着工戸数(年率、万戸)	115	120	127	126	123	120	138	127	131	-	-
	前月比(%)	▲11.0	4.4	5.9	▲0.5	▲2.5	▲2.4	14.2	▲7.9	3.8	-	-
	中古住宅販売戸数(年率、万戸)	548	521	521	536	529	542	550	536	546	-	-
	前月比(%)	11.2	▲4.9	0.0	2.9	▲1.3	2.5	1.5	▲2.5	1.9	-	-
新築住宅販売戸数(年率、万戸)	67	69	66	60	73	66	71	74	73	-	-	
前月比(%)	3.9	3.6	▲5.3	▲8.8	21.9	▲9.5	7.0	4.5	▲0.7	-	-	
物価	消費者物価指数(1982~84年=100)	252.8	254.2	255.5	256.1	256.1	256.6	256.6	256.8	257.3	257.2	-
	前月比(%)	0.2	0.4	0.3	0.1	0.1	0.3	0.1	0.0	0.4	0.3	-
	前年比(%)	1.5	1.9	2.0	1.8	1.6	1.8	1.7	1.7	1.8	2.1	-
	生産者物価指数(2009年11月=100)	117.1	117.7	118.5	118.6	118.5	118.7	118.7	118.2	118.9	118.4	-
前月比(%)	0.2	0.4	0.5	0.2	▲0.3	0.2	0.2	▲0.3	0.4	0.0	-	
前年比(%)	1.9	2.0	2.4	2.1	1.6	1.6	1.8	1.4	1.1	1.1	-	
国際収支	輸出(財、億ドル)	1,397	1,413	1,368	1,408	1,370	1,383	1,387	1,368	1,361	-	-
	輸入(財、億ドル)	2,107	2,141	2,087	2,169	2,123	2,119	2,129	2,085	2,041	-	-
	貿易収支(財、億ドル)	▲709	▲728	▲719	▲761	▲752	▲736	▲742	▲717	▲680	-	-
	貿易収支(財・サービス、億ドル)	▲507	▲526	▲510	▲544	▲537	▲527	▲535	▲511	▲472	-	-

(注)『消費者物価指数』とその『前年比』、『生産者物価指数』とその『前年比』は季節調整前。
(資料)各種統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱UFJ銀行 経済調査室

ニューヨーク駐在 岡田 知恵 cokada-wighe@us.mufig.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくごお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。